



平成29年4月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年3月9日

上場会社名 株式会社 ザッパラス
 コード番号 3770 URL <http://www.zappallas.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 川嶋 真理

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 小林 真人

TEL 03-6434-1036

四半期報告書提出予定日 平成29年3月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年4月期第3四半期の連結業績(平成28年5月1日～平成29年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年4月期第3四半期	3,631	15.6	162	17.1	197	3.9	132	
28年4月期第3四半期	4,301	22.8	196	48.5	205	64.8	520	

(注) 包括利益 29年4月期第3四半期 132百万円 (%) 28年4月期第3四半期 609百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年4月期第3四半期	10.44	
28年4月期第3四半期	40.85	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年4月期第3四半期	8,444	7,838	92.8	615.64
28年4月期	8,428	7,705	91.4	605.22

(参考) 自己資本 29年4月期第3四半期 7,838百万円 28年4月期 7,705百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年4月期		0.00		0.00	0.00
29年4月期		0.00			
29年4月期(予想)				5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成29年4月期の連結業績予想(平成28年5月1日～平成29年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,795	13.7	242	1.0	275	71.3	182		14.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年4月期3Q	13,651,000 株	28年4月期	13,651,000 株
期末自己株式数	29年4月期3Q	918,500 株	28年4月期	918,500 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年4月期3Q	12,732,500 株	28年4月期3Q	12,732,500 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策を背景として個人所得や企業収益、雇用の改善により、個人消費が底堅く推移するなど緩やかな回復基調が続いている一方で、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念や、英国のEU離脱問題、米国大統領選挙の結果等から、国内景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属するモバイルビジネス環境は急速な変化を続けており、内閣府が平成28年3月に実施した消費動向調査では、平成28年3月末のスマートフォン(*1)の世帯普及率は従来型の携帯電話の普及率を初めて上回る67.4%(*2)に達し、スマートフォンの普及は拡大の一途を辿っております。

このような中、当社グループでは増加するスマートフォンユーザーを取り込むべく新たな集客の仕組みづくりにも努めるほか、当社の主要顧客層(20代~40代の女性)のニーズに合致した商品ラインナップの拡充に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、古いコンテンツの売上が底堅く推移したものの前連結会計年度に株式会社caramoの株式を譲渡したことや受託開発業務を縮小したことによる影響に加え、Zappallas, Inc. (U.S.)や株式会社PINK、既存のデコメ(*3)向けコンテンツの売上が減少したことにより、売上が前年同期比で減少いたしました。利益面につきましては、既存のデコメ向けコンテンツの売上減少による影響や古いイベントの開催等、新たな形の古いサービスの企画開発への積極的な投資により営業利益が減少いたしました。また、為替変動に伴う外貨建債権等の換算替えにより為替差益23,806千円等を計上しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,631,379千円(前年同期比15.6%減)、営業利益は162,804千円(前年同期比17.1%減)、経常利益は197,579千円(前年同期比3.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は132,985千円(前年同期は520,116千円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

*1: iPhoneやAndroidに代表される、パソコンと同等の機能を持ち合わせた多機能携帯端末のこと。

*2: 内閣府経済社会総合研究所「消費動向調査(平成28年3月実施調査結果)」より引用。

*3: デコメはNTTドコモの登録商標です。

セグメント別の概況は、以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① モバイルサービス事業

< 占い >

主力の占いサービスにおいては、幅広いユーザーに対応したサービスを提供すべく、新たな形の占いサービスの企画開発や既存のサービス及び携帯電話キャリア運営サービスのスゴ得(*4)やauスマートパス(*5)向けコンテンツ等、スマートフォン利用者向け販路を強化するなど改善に取り組んでまいりました。また当第3四半期連結会計期間において、弊社サービスのブランディングや古い市場の活性化を目的として、日本最大級の占いイベント「占いフェス2017 in HARAJUKU」を平成29年1月14日から15日の2日間、東京都渋谷区原宿のファッションビルにて開催いたしました。売上高につきましては、ISP(*6)での売上の減少があったものの、スゴ得やauスマートパス向けコンテンツの売上が増加したほか電話占いやチャット占いの安定的な売上の増加により占いサービス全体としては前年同期比で増加いたしました。利益面につきましては、占いイベント開催や新たな形の占いサービスの企画開発への積極的な投資により全体としては前年同期比で営業利益が減少しております。

*4: NTTドコモが自社のスマートフォン・タブレット利用者向けに、複数のコンテンツやアプリを定額で提供するサービスのこと。

*5: KDDI及び沖縄セルラー電話が自社のスマートフォン・タブレット利用者向けに、複数のコンテンツやアプリを定額で提供するサービスのこと。

*6: インターネット接続サービスを提供する事業者のこと。

< ゲーム >

当第3四半期連結会計期間においては、ストーリーに特化したドラマゲームアプリシリーズ「six doubts」の第5弾「スマートリ〜なりすまし犯罪取締課〜」のリリースに向けた開発を既存のプログラム資産を活かしながら取り組んでまいりました。今後は、ターゲットに届けるためのプロモーション投資を重点施策の1つとして掲げ、効果検証を行いながら積極的にプロモーションをかけていく予定です。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,795,868千円(前年同期比3.3%減)、セグメント利益は518,404千円(前年同期比9.4%減)となりました。

②海外事業

海外事業につきましては、米国に拠点を置く当社100%子会社であるZappallas, Inc. (U.S.) が占いコンテンツビジネスを展開しております。売上高につきましては、スポンサーシップ広告の契約先の変更に伴う一時的な売上高の落ち込みが発生し、その後回復基調にあるものの変更前の水準までには至っておらず、更には、為替の影響もあり前年同期比で減少する結果となりました。利益面につきましては、人件費の削減やのれんの減損損失を前連結会計年度において計上したことから、販売管理費が減少した結果、セグメント損失から利益に転換いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は297,883千円(前年同期比24.1%減)、セグメント利益は5,520千円(前年同期は28,381千円のセグメント損失)となりました。

③その他の事業

その他の事業につきましては、モバイルサイト開発運営受託業務やオンラインショッピングサイトの運営のほか、株式会社PINKにおいて旅行事業を行っております。

売上高につきましては、ママ向けオンラインショッピングサイト「cuna select」や占いASP事業について増加いたしました。前連結会計年度において、株式会社caramoを連結範囲から除いたことや、受託開発業務を縮小したほか、株式会社PINKにおいて、テロの多発による海外情勢への不安から売上が減少した結果、前年同期比で減少いたしました。利益面につきましては、「cuna select」において利益率の高い商材の販売促進が奏功したことに加え、占いASP事業等の利益が増加しましたが、受託開発業務を縮小した影響等で全体としてはセグメント損失となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は537,953千円(前年同期比47.2%減)、セグメント損失は638千円(前年同期は24,464千円のセグメント利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して15,310千円増加し、8,444,241千円となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加額767,989千円のうち、預け金の減少額504,471千円、未収還付法人税等の減少額99,060千円、ソフトウェアの減少額30,389千円、のれんの減少額46,702千円、投資有価証券の減少額44,618千円によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して117,321千円減少し、605,650千円となりました。その主な要因は、長期借入金の減少額120,000千円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して132,632千円増加し、7,838,590千円となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加額132,985千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年4月期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、未定としておりました通期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成29年3月9日に公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正(復配)に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,519,730	6,287,720
売掛金	739,633	754,460
商品及び製品	7,114	13,212
短期貸付金	7,932	7,992
未収還付法人税等	100,678	1,618
預け金	504,471	—
その他	83,973	77,067
貸倒引当金	△4,257	△16,877
流動資産合計	6,959,276	7,125,193
固定資産		
有形固定資産	53,274	67,879
無形固定資産		
ソフトウェア	96,022	65,633
のれん	577,081	530,378
その他	39,339	24,145
無形固定資産合計	712,444	620,156
投資その他の資産		
投資有価証券	467,598	422,979
長期貸付金	21,544	15,543
その他	231,174	204,774
貸倒引当金	△16,381	△12,286
投資その他の資産合計	703,935	631,011
固定資産合計	1,469,653	1,319,047
資産合計	8,428,930	8,444,241
負債の部		
流動負債		
買掛金	134,838	136,530
未払金	212,062	174,432
1年内返済予定の長期借入金	160,000	160,000
未払法人税等	9,839	46,996
ポイント引当金	190	307
その他	86,040	87,383
流動負債合計	602,971	605,650
固定負債		
長期借入金	120,000	—
固定負債合計	120,000	—
負債合計	722,971	605,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,476,343	1,476,343
資本剰余金	1,401,718	1,401,718
利益剰余金	6,094,112	6,227,097
自己株式	△1,418,644	△1,418,644
株主資本合計	7,553,530	7,686,515
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	569	—
為替換算調整勘定	151,859	152,075
その他の包括利益累計額合計	152,428	152,075
純資産合計	7,705,958	7,838,590
負債純資産合計	8,428,930	8,444,241

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成28年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成29年1月31日)
売上高	4,301,302	3,631,379
売上原価	1,752,325	1,299,661
売上総利益	2,548,976	2,331,718
販売費及び一般管理費	2,352,513	2,168,913
営業利益	196,462	162,804
営業外収益		
受取利息	1,280	677
為替差益	868	23,806
未払配当金除斥益	1,871	1,407
投資事業組合運用益	—	4,712
業務受託料	3,865	180
貸倒引当金戻入額	8,190	4,095
還付加算金	—	1,118
その他	53	244
営業外収益合計	16,129	36,242
営業外費用		
支払利息	2,191	1,155
投資事業組合運用損	4,735	—
その他	146	312
営業外費用合計	7,072	1,467
経常利益	205,519	197,579
特別利益		
投資有価証券売却益	154,129	—
関係会社株式売却益	235,817	—
事業譲渡益	—	2,000
特別利益合計	389,946	2,000
特別損失		
固定資産除売却損	7	—
関係会社株式売却損	17,709	—
減損損失	796,185	—
特別損失合計	813,903	—
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△218,437	199,579
法人税、住民税及び事業税	6,864	50,960
法人税等調整額	294,814	15,633
法人税等合計	301,679	66,594
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△520,116	132,985
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△520,116	132,985

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成28年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成29年1月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△520,116	132,985
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△106,353	△569
為替換算調整勘定	16,510	216
その他の包括利益合計	△89,842	△353
四半期包括利益	△609,958	132,632
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△609,958	132,632
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年5月1日至平成28年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	モバイルサービス事業	海外事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	2,891,193	392,600	3,283,793	1,017,508	4,301,302	—	4,301,302
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	792	—	792	577	1,369	△1,369	—
計	2,891,985	392,600	3,284,585	1,018,086	4,302,671	△1,369	4,301,302
セグメント利益又 はセグメント損失 (△)	571,947	△28,381	543,566	24,464	568,031	△371,568	196,462

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コマース関連事業及び受託業務並びに旅行業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「モバイルサービス事業」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間に13,333千円の減損損失を計上しております。

「海外事業」セグメントにおいて、米国で占いコンテンツビジネスを展開しているZappallas, Inc. (U.S.)の業績が当初の想定した計画を下回っており、進捗が遅れが生じていることを踏まえ新たに事業計画を見直した結果、のれんの帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。当該事象によるのれんの減少額は782,852千円であり、当第3四半期連結会計期間に減損損失として特別損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「モバイルサービス事業」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間でのれんの減損を行ったことにより、のれんが減少しております。当該事象によるのれんの減少額は、13,333千円であります。

「海外事業」セグメントにおいて、米国連結子会社であるZappallas, Inc. (U.S.)が米国NameMedia, Inc.より同社傘下のDaily Insight Groupの事業を譲り受けた際に超過収益力を前提にのれんを計上していましたが、業績が当初想定していた事業計画を下回って推移していることから新たに事業計画を見直した結果、のれんの帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。当該事象によるのれんの減少額は782,852千円であり、当第3四半期連結会計期間に減損損失として特別損失に計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年5月1日 至平成29年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	モバイルサ ービス事業	海外事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	2,795,788	297,883	3,093,671	537,707	3,631,379	—	3,631,379
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	80	—	80	245	325	△325	—
計	2,795,868	297,883	3,093,751	537,953	3,631,705	△325	3,631,379
セグメント利益又 はセグメント損失 (△)	518,404	5,520	523,924	△638	523,286	△360,481	162,804

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コマース関連事業及び受託業務並びに旅行業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「モバイルサービス事業」セグメントに含めていた占いASP事業等を、組織変更に伴い「その他の事業」セグメントに含めております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。